

## 丹波栗再生に向けた凍害防止対策技術の普及

丹波栗の栽培面積は、1980年の255haをピークに2011年には150ha（推計）まで減少した。そこで、普及センターは凍害対策として「株ゆるめ」処理を導入し、新植後の生育を安定させ、生産力を高めて産地の復活に取り組んでいる。

### 1 はじめに

2011年に丹波栗の再生復活を目指し、県、市、JA、観光協会、商工会、栗生産者及び実需者が丹波栗再生戦略会議を立ち上げ、生産力強化とブランド力の向上に取り組んでいる。

### 2 生産力強化とブランド力の向上

当会議は2020年度までに新植50haを目指し、県民局事業を活用して栽培面積の拡大を進め、2015年度までに21.8haを新植した。

また、丹波栗のブランド力を強化し販売量を拡大するため、商業・観光業と連携し、丹波栗スイーツコンテストや丹波栗食べ歩きフェアを実施し、丹波栗を使った商品開発や地域内流通を促進するとともに、各種メディアを使った広報活動を行い、イメージアップを図ってきた。

### 3 新植上の課題解決に向けて

クリは近年の暖冬によって耐凍性が低下し、凍害の発生が増えている。特に植付5年目までの幼木に凍害被害が多く見られ、新植を推進する上で問題になっている。圃場の排水性が悪いと凍害の発生を助長するため、排水の悪い水田転換畑には明渠を設置し、高畝や高盛りにして植え付けている。しかし、凍害防止対策として十分な効果が得られていない。

そこで、普及センターは新植者を対象に県立農林水産技術総合センターが開発した「株ゆるめ」処理の実演会を行い、技術を普及している。「株ゆるめ」処理はバックホーや反転鋤を使って断根することにより、樹体の吸水を制限し、凍らない

ようにする処理で、実演会では、実際に生産者がバックホーを操作し、作業のコツを覚えたり、反転鋤による作業を体験するなど、確実に技術を習得できるよう工夫している。

その結果、3戸の生産者がバックホーのバケットに装着できるフォークを作製し、「株ゆるめ」処理を実践し始めた（写真）。また、反転鋤をJAに備え、生産者が自由に利用できるようにしている。

### 4 今後の方針

今後も“「日本一の丹波栗」の産地復活”に向け、新植の推進とブランド力の向上を図る。

また、凍害対策については、反転鋤による「株ゆるめ」処理が新植2年目までの幼木にしか処理できないため、バックホーでの「株ゆるめ」処理の普及に向け、作業受託体制の整備などを検討する。

椿野 佳奈子（丹波農業改良普及センター）  
（問い合わせ先 電話：0795-73-3808）



写真 バックホー用のフォーク